

貸借対照表

株式会社 プラックス

2025年2月28日

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	213,169	【 流 動 負 債 】	14,412
現 金 及 び 預 金	19,416	買 掛 金	4,691
売 掛 金	5,627	未 払 金	947
商 品	691	未 払 費 用	3,767
貯 蔵 品	782	預 り 金	1,279
前 払 費 用	2,714	賞 与 引 当 金	3,725
関係会社短期貸付金	176,000		
未 収 入 金	3,012		
立 替 金	179		
未 収 還 付 法 人 税 等	3,006		
未 収 消 費 税 等	1,737		
【 固 定 資 產 合 計 】	32,792	【 固 定 負 債 】	13,930
(有 形 固 定 資 產)	(5,605)	退 職 紙 付 引 当 金	6,804
建 物	2,675	資 產 除 去 債 務	6,254
工具器具及び備品	2,930	そ の 他 固 定 負 債	871
(無 形 固 定 資 產)	(1,099)	負 債 合 計	28,343
ソ フ ト ウ エ ア	566	【 株 主 資 本 合 計 】	217,619
電 話 加 入 権	532	(資 本 金)	20,000
(投 資 そ の 他 資 產)	(26,088)	(利 益 剰 余 金)	197,619
敷 金 保 証 金	22,020	そ の 他 利 益 剰 余 金	197,619
長 期 前 払 費 用	751	繰 越 利 益 剰 余 金	197,619
繰 延 税 金 資 產	3,316	純 資 產 合 計	217,619
資 產 合 計	245,962	負 債 純 資 產 合 計	245,962

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法
棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産
旧定率法

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産
定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)
並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物
について定額法を採用しています。

 - (2) 無形固定資産
 - (3) 長期前払費用

定額法

均等償却
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
4. 収益及び費用の計上基準
設計監理業務においては内装工事の施工を行っており、顧客に引き渡した時点で収益を認識しております。
飲食業務においては顧客へ料理を提供し、対価を受領した時点で収益を認識しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。
 - (2) 連結納税制度の適用
株式会社TSIホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しています。

当期純損益金額

第37期(2024年3月1日から2025年2月28日まで)の当期純損失は、11,912千円であります。